

---

## 2 ドイツは再び欧州の病人に

新井 俊三 *Shunzo Arai*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

### 要約

最近発表された統計ではドイツ経済は2024年もマイナス成長で、2023年に続き2年連続のマイナス成長となった。ドイツ商工会議所のアンケートでも多くの経営者が25年もマイナス成長になると悲観的な予想をしている。かつて、1990年末から2000年代初めにかけて、復興途中にあるとはいえ旧東ドイツの多くの失業者を抱え、失業者数がドイツ全体で500万人を超え、2002、03年と2年続けてマイナス成長を記録したドイツ経済に対し、ロンドン・エコノミスト誌は「欧州の病人」と呼んだが、同誌はまた23年8月17日に「欧州の病人、再び」と書いている。

ドイツの低成長の要因としては、コロナ禍の復興過程での供給網の混乱によるインフレが挙げられる。また、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー資源の供給がなくなり、特に天然ガスの価格が急上昇し、これが電力料金等にも跳ね返った。ドイツの産業構造では製造業の比率が高く、輸出依存度が大きいことから、輸出減も低成長の要因に挙げられる。電気自動車（以下、EV）化を巡り、中国との競争も激化して自動車産業も低迷した。

構造的な問題として指摘されているのは、少子高齢化による生産年齢人口の減少、労働力不足、特に専門労働者の不足が挙げられる。さらに生産性上昇率の低下、デジタル化の遅れ、公共投資の不足、これと関連するのが財政政策における柔軟性の欠如、いわゆる債務ブレーキ、多すぎる規制、官僚主義などである。

## 1. ドイツ経済の現状

ドイツ経済の現状はどうか。ドイツ経済気候保護省の1月の月例報告によれば、連邦統計局の発表を受けて、第4四半期（10～12月）の実質GDP成長率が0.1%のマイナスで、2024年の速報値では0.2%のマイナスと紹介している。製造業では工業生産の落ち込みが続いているものの、サービス産業ではやや持ち直しが見られる。

小売りは11月で、物価調整後の数字で売上が対前月比0.1%のマイナスでやや弱い。対前年同月比では3.0%のプラスとなっている。乗用車登録台数は12月が対前月比6.2%のマイナス、対前年同月比では7.1%のマイナスである。雇用への懸念と内政及び地政学的不確実性により、消費を取り巻く環境は厳しい。

2024年数か月に見られた消費者物価の上昇は続いており、12月のインフレ率は対前年同月比で2.6%の上昇となった。エネルギー価格が前年比でやや減少しているが、サービス価格が高止まりしている。

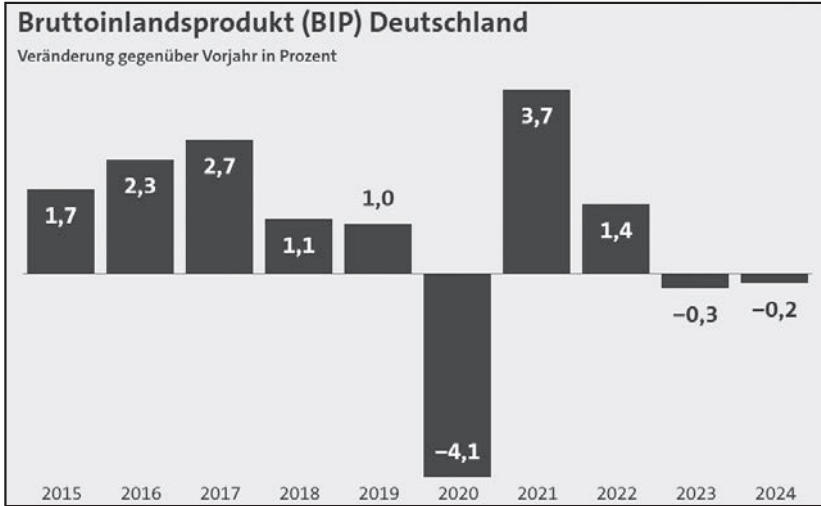
停滞が続く経済であるが、労働市場は年末まで比較的安定していた。今後は見通しが難しく、11月には就業者数が増加したが、12月には失業登録者数が少し上昇した。操業短縮労働者助成金制度の対象となる操短労働者数も12月に若干上昇した。求人数が減少するという予測もあり、労働市場が若干の改善が見られるが期待はできない。

### 1.1 各種経済指標は以下のとおりである。

図1に数年にわたる実質GDP成長率の推移、表1に四半期別の需要項目別GDP寄与度、図2に製造業生産指数を示した。コロナ禍で2020年は内需、輸出が落ち込み、GDPはマイナス4.1%となった。21年には内需、輸出も回復し、3.7%の伸びとなったが、ロシアのウクライナ侵攻等もあり、成長が鈍化、23、24年と再びマイナス成長となった。マイナス成長が2年続くのは、2002、03年以来である。

図1. ドイツの実質GDP成長率の推移

(単位：前年比伸び率、%)



出所：<https://www.tagesschau.de/wirtschaft/konjunktur/bip-rezession-100.htm>

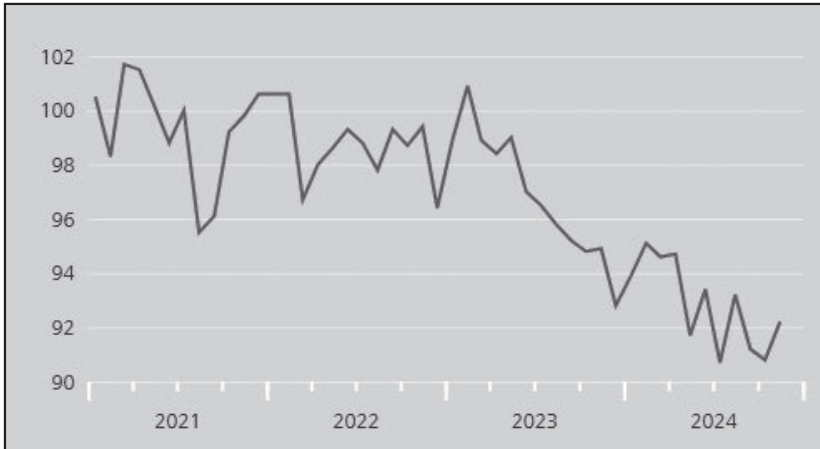
表1. 実質GDP成長率の需要項目別寄与度

(単位：%)

	2021	2022	2023	2024
民間消費	2.3	5.6	▲ 0.4	0.3
政府支出	3.4	0.1	▲ 0.1	2.6
投資	0.6	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 2.8
建設投資	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 3.5
設備投資	3.5	4.5	▲ 0.8	▲ 5.5
その他	7.0	2.6	4.7	3.9
<b>内需</b>	3.0	2.8	▲ 0.4	▲ 0.2
輸出	10.0	3.1	▲ 0.3	▲ 0.8
輸入	9.0	7.0	▲ 0.6	0.2
<b>外需</b>	0.9	▲ 1.3	0.1	▲ 0.4
<b>GDP</b>	3.7	1.4	▲ 0.3	▲ 0.2

出所：連邦統計局の統計により筆者作成

図2. 製造業生産指数（建設を含む）の推移（2021年=100）



出所：連邦統計局の統計によりドイツ連邦銀行が作成

## 1.2 エネルギー価格

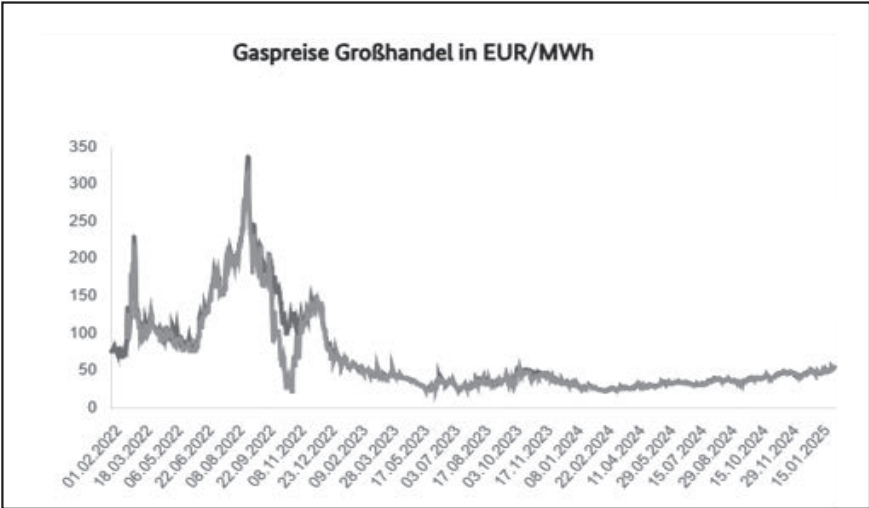
ドイツにおけるガス卸売価格の推移を図3に示した。ロシアによるウクライナ侵攻が始まった2022年2月に一時急騰し、さらにロシアからの供給が大幅に削減される22年8月頃にもう一度大幅に急騰している。現在は落ち着いているといえる。ドイツは供給先を変更し、LNGでの輸入を開始した。従来、天然ガスはパイプ経由で輸入され、そのまま国内に供給されていたが、LNGを輸入するに当たっては、LNG運搬船からの基地局の建設などが必要であった。

ガス価格の上昇は電力価格の上昇にもつながった。図4にドイツの産業用電力料金の推移を示したが、2022年にはガス料金の上昇を受けて電力料金も高騰している。ドイツでは再生可能エネルギーの普及を図るため、発電・送電・販売価格にそれとほぼ同額に近い再生可能エネルギー割増を上乗せしていたが、発電費用が上昇したため、この割増を取りやめた。なおドイツの電力料金の詳細については巻末注を参照のこと<sup>(注1)</sup>。

電力料金が低下傾向にあるとはいえ、これでも国際比較では高い料金となっている。ドイツの電力料金はEU平均（19.9セント／キロワット時）に

図3. ガスの卸売価格の推移

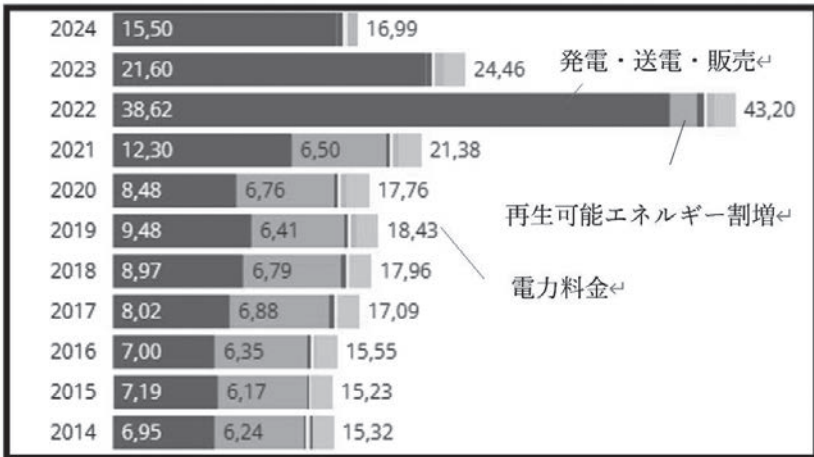
(単位：ユーロ/メガワット時)



出所：Bundesnetagentur (連邦ネット・エージェント)

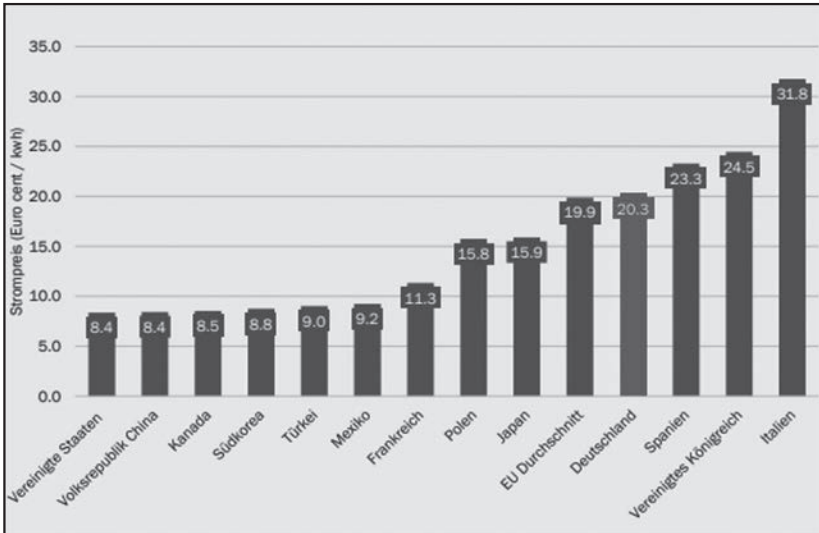
図4. ドイツの産業用電力料金

(単位：セント/kWh)



出所：ドイツ・エネルギー・水道事業連盟 (BDEW) (<https://www.bdew.de/service/daten-und-grafiken/bdew-strompreisanalyse/>)

図5. 電力料金の国際比較



注: EU諸国の数字は2023年下半期、その他は一部2024年の数字

出所: Quelle: Prognos AG (eigene Darstellung)

(vbw-Studie\_Internationaler-Energiepreisvergleich\_Oktober-2023.pdf)

([https://www.vbw-bayern.de/Redaktion/Frei-zugaengliche-Medien/Abteilungen-GS/Wirtschaftspolitik/2023/Downloads/vbw-Studie\\_Internationaler-Energiepreisvergleich\\_Oktober-2023.pdf](https://www.vbw-bayern.de/Redaktion/Frei-zugaengliche-Medien/Abteilungen-GS/Wirtschaftspolitik/2023/Downloads/vbw-Studie_Internationaler-Energiepreisvergleich_Oktober-2023.pdf))

近いが、原子力発電が主力電源のフランスは11.3セント／キロワット時であり、米国、中国は8.4セント／キロワット時となっている。

### 1.3 輸出の減少

輸出依存度が高いドイツであるが、ここ数年の貿易動向を見ると、輸出はコロナ禍で2020年に減少した後、21、22年と対前年比で大幅に回復した。その後23、24年と減少が続いている。2024年の輸出額を地域別、主要国別に見るとユーロ圏向け輸出の減少が目立つ。中国向けは同国の景気後退を受けてマイナスとなっており、逆に経済好調な米国向けはプラスの伸びを記録している。この結果、従来輸出入総額で1位であった中国が米国に抜かれ2位に後退した。

表2. ドイツの貿易額の推移

(単位：100万ユーロ、%)

年	輸出		輸入		収支
	金額	伸び率	金額	伸び率	
2019	1,328,152	0.8	1,104,141	1.4	224,010
2020	1,206,928	▲ 9.1	1,056,502	▲ 7.0	180,427
2021	1,371,397	13.6	1,195,499	16.5	175,898
2022	1,594,034	16.2	1,505,434	25.9	88,600
2023	1,574,294	▲ 1.2	1,356,713	▲ 9.9	218,518
2024	1,555,388	▲ 1.3	1,316,290	▲ 3.0	239,998

出所：連邦統計局の統計により筆者作成

表3. ドイツの主要国への輸出額

(単位：100万ユーロ、%)

	2023年	2024年	前年比増減率
総額	1,575,209	1,555,389	▲ 1.3
EU	859,537	845,720	▲ 1.6
ユーロ圏	603,547	588,929	▲ 3.5
フランス	119,825	116,243	▲ 3.0
イタリア	85,403	81,033	▲ 5.1
オランダ	111,853	110,225	▲ 1.4
ポーランド	90,645	93,785	3.5
英国	78,427	80,321	2.4
米国	157,930	161,327	2.2
中国	97,346	89,961	▲ 7.6

出所：連邦統計局の統計により筆者作成

表4. ドイツの主要輸出品

(単位：100万ユーロ、%)

分類番号	品目	2023年	2024年	前年比増減率
30	医薬品	110,624	114,668	3.7
84	機械・機器	257,213	252,570	▲ 1.8
85	電気機器	177,074	166,809	▲ 5.8
87	乗用車・トラクター	273,814	262,396	▲ 4.2

出所：連邦統計局の統計により筆者作成

品目別にみると、主要輸出品である医薬品は対前年比3.7%増加したが、機械・機器は▲1.8%、電気機器は▲5.8%、乗用車・トラクターは▲4.2%といずれもマイナス成長であった。主要仕向け国であるユーロ圏経済の回復がまだ軌道に乗っていないことが要因である。ドイツの競争力が落ちてきたの

かは、今後検討が必要であろう。

#### 1.4 自動車産業の苦境

ドイツの基幹産業の一つである自動車産業の停滞も大きな足かせとなっている。EV化、自動運転化を目指す自動車業界は百年に一度の変革期にあるともいわれており、各メーカーもEV化に取り組んできた。脱炭素化のためにもドイツ・メーカーもEV化にかじを取り、政府も購入補助金、充電スタンドの設置の推進、EVに必要な蓄電池工場の誘致などに力を入れてきた。しかし、EVを本格的に生産し、市場に出してきたのはテスラ社であり、それに続いたのは中国のメーカー、特にBYDである。

中国市場では政府も補助金を使い、EV、ハイブリッド自動車（HV）などの新エネルギー車の生産を奨励したため、多くの中国企業が参入し、価格競争が激化、販売される車もEVが増加していった。EV化に出遅れていたドイツのメーカーは販売が減少した。ドイツ・メーカー各社の情報によれば、2024年のVWの世界販売は903万台で、中国での販売は293万台、中国が占めるシェアは32%であったが、販売台数は対前年比9.5%のマイナスであった。ベンツは全世界の販売台数が239万台、中国での販売は68万台で対前年比7%のマイナス、中国のシェアは28%であった。BMWは全世界で245万台販売し、中国では70万台で、これは前年比13.8%の減少である。中国が占めるシェアは28%である。いずれも中国での販売シェアが全世界の3割前後を占めてきたが、中国での販売が減少している。

EVについては問題点も注目を集めるようになってきており、消費者も購入を躊躇するようになってきている。内燃機関車と比較するとまだ高価であるし、寒冷地ではバッテリー性能が落ち、充電にも時間がかかることが明らかになった。バッテリーの発火事件も起きている。充電設備もまだ十分に整備されていない。故障の際の修理代が高く、それに関連し保険代も高く設定されている。

ドイツ自動車工業会によると、2024年のドイツの自動車生産台数は約410万台であり、コロナ禍前の2019年と比較すると12%の減少であるという。



---

EVに疑問が付き、それに代わるプラグインハイブリッド電気自動車（以下、PHEV）、ハイブリッド電気自動車（以下、HEV）の生産も少ないことから、乗用車登録台数も282万台とほぼ前年並みとなった。このうちドイツ車は193万台となっている。エンジン別にも統計を発表しておりEVは対前年比マイナス18.2%で、57万台、バッテリー式電気自動車（以下、BEV）は前年比27.4%マイナスで38万台、PHEVだけはプラスで、9%の増加で19万台となっている、連邦自動車局はブランド別のBEVの登録台数も発表しており、2024年では主なところではVWが6万2,108台、VWグループに属するAUDIが2万1,831台、同じくSEATが1万8,248台であり、BMWが4万2,066台、メルセデスが3万3,991台となっている。国内メーカーが健闘している。海外メーカーではテスラが3万7,574台で、これは前年比41%のマイナスである。中国車ではBYDはまだ少なく、2,781台、浙江吉利控股集团傘下（吉利汽車も所有）のボルボが1万3,535台となっている。

魅力ある価格、技術的にも優れたEVあるいはHVの生産をめざすドイツの自動車メーカーであるが、テスラ、中国勢との競争は今後も激化すると予想され、中国市場では中国メーカーとの協力で世界最大の市場に踏みとどまるものと予想される。しかし、ドイツ国内ではリストラも必要となって来ている。すでにVWは少なくとも三つの工場の閉鎖、数万人の人員削減計画を発表した。

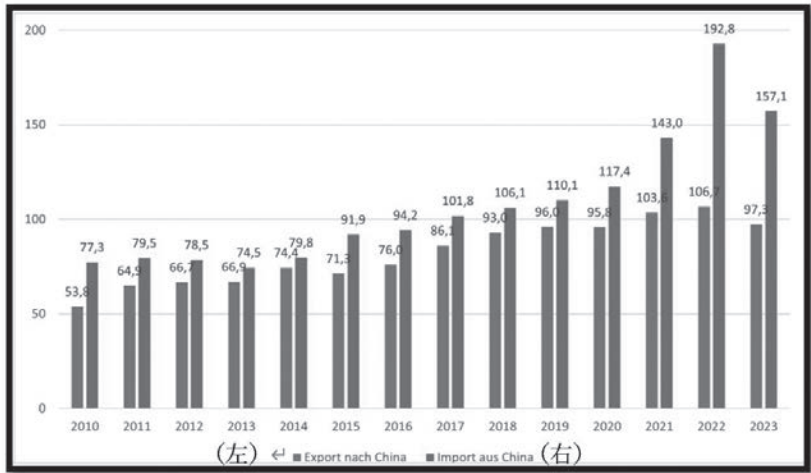
## 1.5 中国要因

ドイツと中国との経済関係は順調に拡大してきたといえる。2023年に入り、中国の景気後退により貿易は縮小したが、それまではドイツ側の輸入超過が続いていたとはいえ、ドイツにとっても重要な市場、投資先であった。ドイツにとって輸出先としての中国のシェアは6.1%で、第4位の輸出先、輸入では11.9%、オランダの7.7%、米国の6.9%をしのいで第1位である。

対中関係は、中国の経済進出の拡大から影響力増大への不安、太陽光パネルや蓄電池など一部製品や原材料などの過度の依存などの経済的な側面に加え、南シナ海への海洋進出、台湾解放の可能性、新疆ウイグル自治区での人

図6. ドイツの対中貿易の推移

(単位：10億ユーロ)



出所：連邦統計局

権問題などを巡り、西側諸国の一員として対立する側面も持っている。政治サイドからは中国リスク削減（デリスキング）の声も聞かれる。中国市場が死活的に重要である自動車産業もかつての協力関係から、ドイツ車の市場シェアも縮小し、あなどれないライバルになりつつある。

ドイツの対中直接投資はドイツ連邦銀行によると2022年が73億ユーロ、23年は65億ユーロで前年比マイナスとなったが、24年については上半期だけで73億ユーロとなっており、すでに前年を上回っている。これは、主に自動車会社の利益の再投資で、中国にとどまるという方針の表れといえよう<sup>(注2)</sup>。

## 2. 構造的な問題

コロナ禍後の回復過程におけるインフレの高進、特にエネルギー価格の上昇、輸出の減少などに対し、どのように対応するかという景気循環的な問題とは別に、不況に陥っているドイツにとって中長期的な課題が改めて浮き彫

りになってきた。

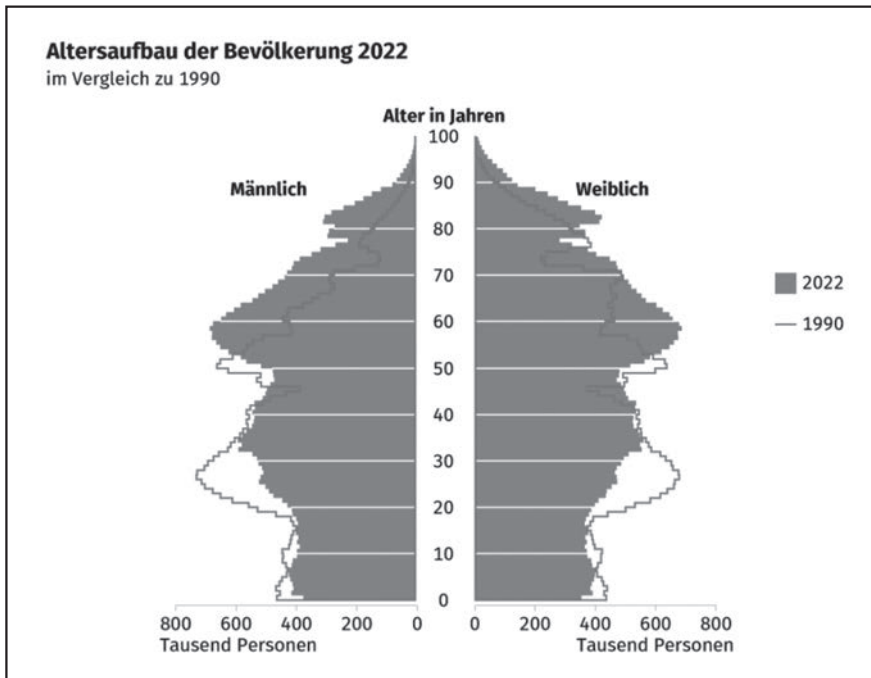
## 2.1 少子高齢化による労働力不足、特に専門労働者

ドイツ国内の総人口は2024年末で外国人を含め8,360万人で、移民の流入によりほぼ安定した数字が保たれている。就業者数は2023年で約4,600万人である。しかし高齢化によりこの就業者数は少しずつ減少していくと予想される。

図7に1950年と2021年のドイツの人口ピラミッドの比較図を示した。2021年に50代後半に差し掛かったドイツのベビー・ブーマー世代は、徐々に67歳の年金支給開始年代に入っていく。労働力人口も減少していく見込みである。

図7. ドイツの人口ピラミッド

(単位：1,000人)



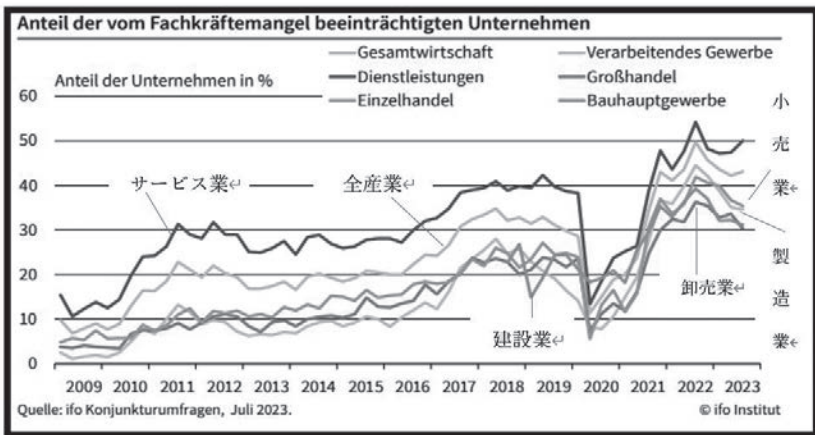
出所：連邦統計局；人口統計 2023

る。労働人口を維持するためには年間40万人の移民が必要とされる、という試算もある<sup>(注3)</sup>。

労働市場でかねてより問題となっていたのは専門労働者不足である。移民がなければ労働者数も減少していくが、専門労働者も当然のことながら減っていく。現在、職種別に専門労働者不足が深刻なのは、手工業、建設、土木、教職、介護、看護などであるが、理科系学部（ドイツ語でMINT・数学、情報学、自然科学、技術）出身者の職業でも不足している。

連邦経済省によれば、専門労働者不足対策としては、女性の就業比率を上げること、パートタイマーが多いため、これをフルタイムの勤務に変えることを目指している。また、高齢者の勤務の継続あるいは再就職を奨励し、外国人専門家の導入を図っている。特にIT技術者については積極的に呼びかけている。ドイツで専門労働者と認められるためには15歳頃から始められる工場での研修と学校での授業を並行して受講するデュアル・システムという制度を利用し、2～3年程度の職業教育を受け、最終試験に合格すれば職業資格が得られる。企業側では自社工場で研修を受けた生徒を労働者として雇用で

図8. 専門労働者不足に悩む企業の割合



出所：Ifo経済研究所

(<https://www.ifo.de/publikationen/2023/aufsatz-zeitschrift/arbeitskraeftemangel>)

きるわけで、企業側は人員確保のため、研修生枠を設けているが、最近では思うように集められていない。このデュアル・システムをより魅力的にすることも、将来の専門家を確保するためにも必要であるといわれている<sup>(注4)</sup>。

図8は専門労働者不足に悩む企業の割合で、コロナ禍による一時的な落ち込みを除けば、年々上昇し、人手不足が深刻化しているといえる。

表5. ドイツの生産性（全産業及び製造業）の推移

(単位：対前年伸び率、%)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全産業	0.1	▲ 3.4	3.5	0.0	▲ 1.0	▲ 0.4
製造業	▲ 1.9	▲ 5.0	6.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 2.4

注. ここでの生産性はGDP /就労者数

出所：連邦統計局の統計より筆者作成

図9. ドイツの生産性の推移



出所：Deutschland fällt bei der Produktivität zurück-das sind die Gründe-Business Insider  
(<https://www.businessinsider.de/wirtschaft/deutschland-faellt-bei-der-produktivitaet-zurueck-das-sind-die-gruende/>)

## 2.2 生産性上昇率の低下

最近、ドイツの生産性の低下あるいは生産性上昇率の低下を懸念する記事が見られるようになった<sup>(注4)</sup>。表5にドイツの生産性（全産業及び製造業）の推移（対前年伸び率）を示した。

より長い期間のインデックスを示したのが、図9である。経済成長と共に労働生産性も上昇するが、近年停滞気味であることが問題である。労働生産性が上昇しない要因としては、規則の煩雑さ、届け出義務の多さなどの官僚主義、生産設備の老朽化、イノベーションの少なさなどが挙げられている。

労働生産性の国際比較については、日本の生産性本部がOECD統計を基にかなり細かな分析をしている。この中でドイツに関し注目されるのは、就業者一人当たりの実質労働生産性をコロナ禍前の2019年と23年を比較した数字で、ドイツは98.8%しか回復していない。これは分析対象となった38か国中31位の数字である<sup>(注5)</sup>。

## 2.3 デジタル化の遅れ

デジタル化の遅れについては、様々な指摘がなされている。2023年の調査によれば、ドイツ企業の82%がまだFAXを使用していたというし、OECD諸国の中では光ファイバーによるブロード・バンドの普及率が最下位国の一つであるという<sup>(注6)</sup>。

デジタル競争力のランキングがスイスにある国際経営開発研究所（IMD）から毎年発表されているが、2024年版ではドイツの競争力は67か国中23位、日本は31位である。上位5か国は、シンガポール、スイス、デンマーク、米国、スウェーデンとなっている<sup>(注7)</sup> <sup>(注8)</sup>。

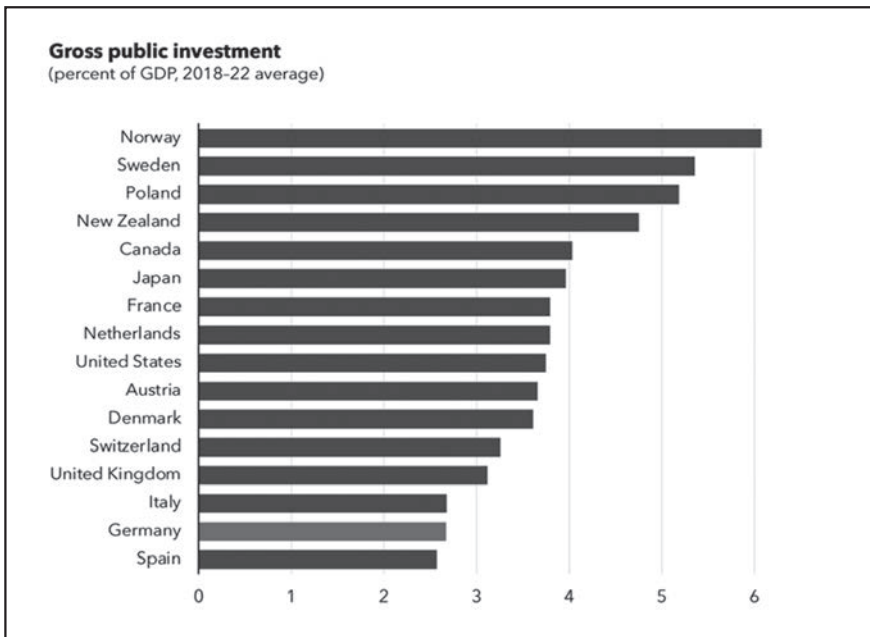
また、スタンフォード大学が発表しているグローバルAIランキングでは9位の日本に対し、一つ上の8位となっている。このランキングでは米国が1位、中国が2位であるが、この両国の競争力は他を圧倒している。米国のGAFや中国のアリババ、Tencentなどの大手プラットフォーマーの力は大きく、ドイツあるいは欧州勢がキャッチアップするのは容易ではない<sup>(注9)</sup>。

欧州独自の試みとして挙げられるのはドイツを中心として始められたGAIA-Xである。これは欧州共通データベース（European Common Data Spaces）のうち、各産業分野を横断的に連結する最も包括的なデータベースである。GAIA-Xを利用し、モビリティ分野の自動車サプライチェーン全体をデジタル化するCATENA-Xがある<sup>(注10)</sup><sup>(注11)</sup>。

## 2.4 公共投資の不足

ドイツでもインフラの老朽化が目立ち始めている。老朽化で危険なため通行が禁止された橋や、橋の架け替え工事などの記事が見られるようになった。連邦デジタル建設省では毎年400か所程度の高速道路の橋を改修する必

図10. OECD諸国の公共投資（2018~22年の平均、GDP比）



出所：OECD、IMF staff 計算

(<https://www.imf.org/en/News/Articles/2024/03/27/germanys-real-challenges-are-aging-underinvestment-and-too-much-red-tape>)

要があると見積もっている<sup>(注12)</sup>。

図10は2018年から22年の平均公共投資率（GDP比）を比較したものであるが、ドイツの少なさが目立つ。ブロード・バンドの普及率の少なさも公共投資の少なさが原因かもしれず、健全財政を維持するために必要な公共投資を後回しにした、ともいえる。

## 2.5 債務ブレーキ 財政の柔軟性の欠如

ドイツの3党連立政権は予算を巡る意見の違いから決裂し、2月23日に総選挙を行うこととなっている。2025年予算について国債を発行し財政支出を増やし、景気刺激策を取ろうとした社会民主党（SPD）及び緑の党と、あくまで健全財政を守り予算の組み換えで臨もうとした自由民主党（FDP）との対立があった。

自由民主党は従来より健全財政を主張し、いわゆる債務ブレーキの順守を求めてきた。ドイツでは債務が増大するのを警戒し、2009年に憲法である基本法109条で財政赤字の上限をGDPの0.35%に定め、11年から実施してきている。これには例外規定があり、同じく基本法115条で「自然災害や例外的緊急事態」に際しては連邦議会の過半数の賛成でこの上限を突破することが許されている。コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰などにより景気後退に陥ったため、2020年から23年まで債務ブレーキを外してきた。

債務ブレーキは財政の安定には寄与するものの、機動的な財政政策が発揮できず、景気刺激策も適切に行えない、などの弊害も見られた。経済界からは柔軟な対応が求められている。

## 2.6 官僚主義の削減（Bürokratieabbau）

「官僚主義の削減」とは、法律、政令、それらに基づく各種報告義務、報告するための測定などの業務、報告資料の保存義務なども含まれるが、それらが年々増え続け、本来の業務を圧迫しているというものである。最近の例でいえば「サプライチェーン・デューデリジェンス法」が施行されたが、こ



---

これはサプライチェーンにおける「人権」と「環境」の注意義務の適切な順守を企業に義務付けたものである。これは企業にとっては大変な負担となることが予想される<sup>(注13)</sup>。

ドイツ企業はまたEUの規則にも従わなければならない。EUは脱炭素のため国境をまたぐ取引に関し一部の業種であるが、炭素国境調整メカニズム（CBAM）を導入している。域外業者のため、この制度のガイダンスの日本語訳ができてきたが、それが273ページにわたる膨大なものである。この制度でEU当局への報告義務は輸入業者に課せられているが、報告書作成の手間はかなりなものになると予想される。

ドイツ政府も官僚主義の弊害については理解しており、数次にわたり官僚主義負担軽減法を制定し、報告義務の削減、対象企業から中小企業を外すなどの対策を実施してきている。企業側からすると政府の発表する削減数が実態を反映していない、との批判もある。

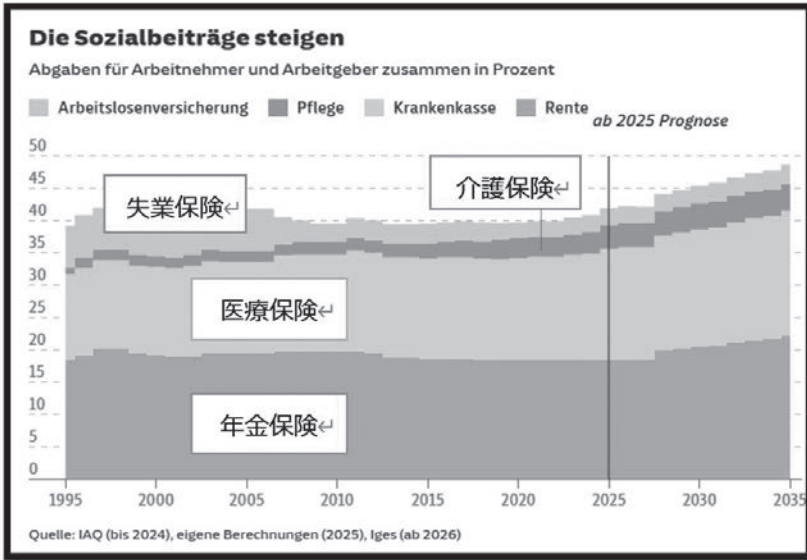
### 3. 政権交代への期待

3党連立内閣は自由民主党の離脱により崩壊し、オラフ・ショルツ首相の不信任案も可決されたため、2月23日に総選挙が実施される。事前の世論調査ではキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が30%の支持率で、同党のフリードリヒ・メルツ党首が次期首相になる可能性が高い。しかし、連立政権の可能性も高く、連立の組み合わせも予断を許さない。

中道右派の首相の誕生に経済界の期待も大きい。ドイツ産業連盟（BDI）は大胆な改革を要求している。法人税の現行の約30%を25%に、道路、住宅、学校などのインフラ投資に総額3,150億ユーロなど具体的な数字を挙げているほか、旧東ドイツ復興賦課税の廃止、デジタル化のインフラ投資の促進、官僚主義の削減、行政の計画・申請許可手続きの迅速化なども要求している。

財界系の研究機関であるドイツ経済研究所（IW）は社会保障費の増大を

図11. 社会保険料率の推移



注: 2025年以降は予測値

出所: Kranker Mann Europas? Das droht, wenn die Sozialabgaben weiter steigen-Politik-SZ.de

(<https://www.sueddeutsche.de/politik/kranker-mann-europas-sozialbeitraege-lohnnebenkosten-lux.8apZu3D4eoj34pgRpM1hy3>)

危惧しており、競争力維持のためにも現行の約41.5%を40%程度にとどめるよう提言している。図11に社会保険料率の推移を示した。

こうした経済改革の遅れは過去の政権の責任であるとの批判も出るようになってきており、ロンドン・エコノミスト誌はアンゲラ・メルケル前首相を批判している。<sup>(注14)</sup> <sup>(注15)</sup>

注

1. ドイツの電力料金の構成と再生可能エネルギー付加金の推移ドレスデン情報ファイル (<https://www.de-info.net/kiso/atomdata07.html>)
2. German investment in China soars despite Berlin's diversification drive (<https://www.ft.com/content/339ac2c7-f570-4ec0-8753-54f431c6aa10>)

- 
3. Warum braucht Deutschland 400.000 Migrantinnen und Migranten pro Jahr? - IAB-Forum (<https://www.iab-forum.de/warum-braucht-deutschland-400-000-migranten-pro-jahr/>)
  4. BMWK - Fachkräfte für Deutschland (<https://www.bmwk.de/Redaktion/DE/Dossier/fachkraeftesicherung.html>)
  5. Deutschland fällt zurück und die Welt wird immer leistungsfähiger - WELT (<https://www.welt.de/wirtschaft/article251716650/Deutschland-faellt-zurueck-und-die-Welt-wird-immer-leistungsaehiger.html>)  
・ Produktivität sinkt : Das sind die Ursachen (<https://deutsche-wirtschafts-nachrichten.de/704692/produktivitaet-sinkt-das-sind-die-ursachen>)
  6. 労働生産性の国際比較2024 | 調査研究・提言活動 | 公益財団法人日本生産性本部 (<https://www.jpc-net.jp/research/detail/007158.html>)
  7. How Germany declined under Olaf Scholz — in charts (<https://www.ft.com/content/be1460c6-7d10-4518-8cc3-82bda78ab179>)
  8. World Digital Ranking Results - IMD business school for management and <https://www.imd.org/centers/world-digital-ranking/leadership-courses> (<https://www.imd.org/centers/world-digital-ranking/>)
  9. 世界デジタル競争力ランキング, スイスは2位に上昇, 日本は31位 (日本, スイス) | ビジネス短信 — ジェトロの海外ニュース - ジェトロ (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/11/f7f037c7896f12e.html>)
  10. グローバルAIランキングで日本9位…インフラは世界3位, 研究開発に課題 (<https://www.multiverse.com/blog-posts/global-ai-ranking-japan>)
  11. Home - Gaia-X : A Federated Secure Data Infrastructure (<https://gaia-x.eu/>)
  12. GAIA-Xとは? 設立の目的や背景, 7つの原則, 今後予想される動きを解説 | Koto Online (<https://www.cct-inc.co.jp/koto-online/archives/447>)
  13. Dutzende Autobahnbrücken in bedenklichem Zustand | tagesschau.de (<https://www.tagesschau.de/wirtschaft/verbraucher/autobahn-bruecken-sanierung-wissing-verkehr-transport-infrastruktur-100.html>)
  14. 【ドイツ】 サプライチェーン・デューデリジェンス法が1月1日に施行 (ドイツ : 2023年9月) | フォーカス | 労働政策研究・研修機構 (JILPT) ([https://www.jil.go.jp/foreign/labor\\_system/2023/09/germany.html](https://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2023/09/germany.html))
  15. "Angela who?" The Economist October 26th 2024
  16. #WachstumWählen | BDI-Forderungen zur Bundestagswahl (<https://bdi.eu/wachstumwaehlen-bdi-forderungen-zur-bundestagswahl>)
  17. Steigende Sozialversicherungsbeiträge belasten die Wettbewerbsfähigkeit - Institut der deutschen Wirtschaft (IW) (<https://www.iwkoeln.de/studien/michael-huether-thomas-obst-jochen-pimpertz-steigende-sozialversicherungsbeitraege-belasten-die-wettbewerbsaehigkeit.html>)